

マレーシア 景気は減速基調が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

内外需ともに低迷

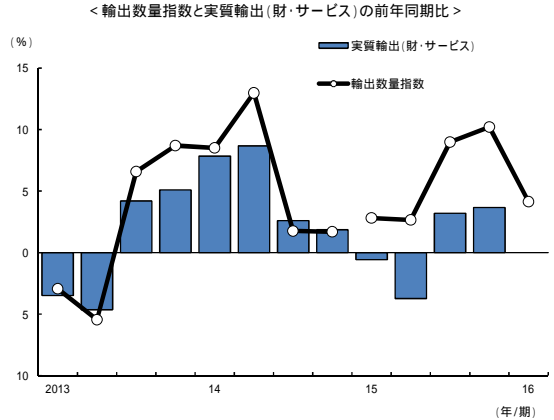
GDPの実質輸出(財・サービス)との連動性が高い輸出数量指数は、2016年1~2月が前年同期比+4.1%と15年10~12月期(同+10.2%)から減速した(右上図)。財別にみると、原油・天然ガスなどの「鉱物性燃料」や一般機械や電気機械、自動車などの「機械類・輸送機器」、家具やカメラ、精密機器などの「雑製品」、皮革製品や紙製品、金属製品などの「原料別製品」など多くの財で伸びが縮小もしくは減少に転じた(右中央図)。昨年夏以降に打ち出された中国の景気刺激策の効果が一巡したことや資源価格の再下落により資源国を中心に世界景気が全般的に悪化したことも影響した。

一方、内需も力強さを欠いている。16年1~2月の国内向け鉱工業生産指数は前年同期比+4.5%と前期(+5.0%)から減速した(右下図)。詳しくみると、消費関連の生産指数は、15年4月の物品・サービス税導入前や16年1月からの自動車販売価格値上げ前の駆け込み需要の反動減などが影響した。建設関連の生産指数は持ち直しが続いているものの、そのペースは緩慢である。

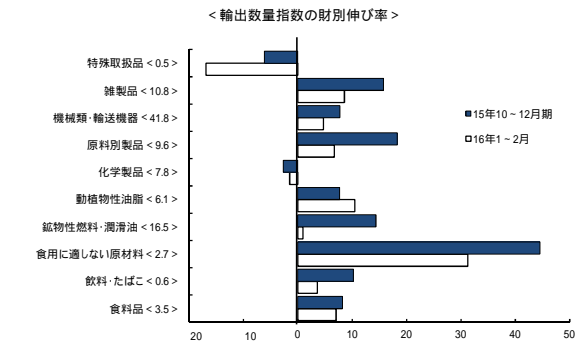
注目が集まる政局動向

先行きを展望すると、世界景気が緩やかな回復にとどまるなか、外需は軟調な展開となろう。内需も、景気の先行き不透明感が根強いなか、消費者マインドや企業の設備投資マインドの回復が期待しづらく、また、16年度補正予算案で歳出が当初予算対比3.4%削減されたことなどを踏まえれば、弱い動きが続くと予想される。

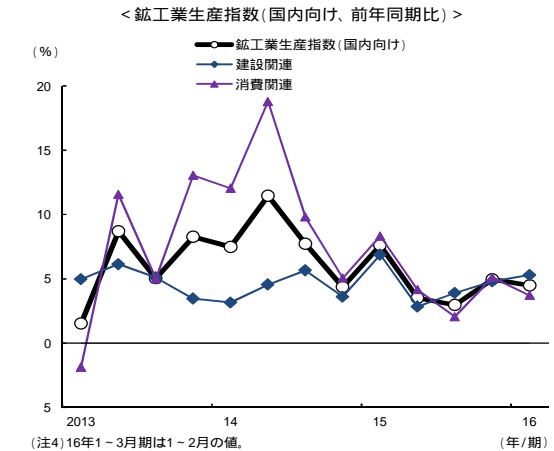
こうしたなか、足元では、政治リスクによる一段の景気下振れリスクが高まっている。16年2月末には、現ナジブ政権批判を強めていたマハティール前首相が与党(統一マレー国民組織)を離党したほか、政府系投資会社の1MDBがアブダビの政府系投資会社からデフォルトを宣言された。15年夏には、政治リスクの高まりをきっかけとする大幅なリンギット安の進行が企業の投資見合わせなどを引き起こし、景気回復の大きな足かせとなっただけに、今後の政局動向を注視しておく必要がある。



(注1) 輸出数量指数は、14年10~12月期以前は05年基準、15年1~3月期以降は10年基準。
(注2) 16年1~3月期は1~2月の値。
(出所) マレーシア統計局、マレーシア中央銀行、CEICを基に日本総研作成



(注3) 財分類はSITC1桁、<>内は各財の対名目輸出額シェア。
(出所) マレーシア中央銀行、CEICを基に日本総研作成



(注4) 16年1~3月期は1~2月の値。
(出所) マレーシア中央銀行、CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。